

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和〇〇年〇〇月〇〇日 (あて先) 奈良市長		※ 手数料欄
許可申請者 住所 奈良市〇〇町〇丁目〇番 氏名 株式会社〇〇 代表取締役 〇〇 〇〇 (電話 0742-〇〇-〇〇〇〇)		
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	奈良市〇〇町〇丁目〇番 (造成協力地：奈良市△△町△丁目△番の一部)
	2 開発工事に伴う区域外造成が生じる場合には、カッコ書きで造成協力地の地名・地番を記入をお願いします。	〇, 〇〇〇. 〇〇平方メートル
	3 予定建築物等の用途	一戸建て住宅、共同住宅、店舗 など
	4 工事施行者住所氏名	奈良市△△町△丁目△番 株式会社△△ 代表取締役 △△ △△
	5 登記事項証明書に記載の住所・氏名どおりの記入をお願いします。	令和〇〇年〇〇月〇〇日 又は 許可後すぐ
	6 工事完了予定年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日 又は 着手後〇〇か月
	7 自己の居住の用に供するもの、市街化調整区域の課税の場合のみ記入をお願いします。	自己の居住の用に供するもの 自己の業務の用に供するもの その他のもの のいずれかを記入
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	第〇〇号「 」
	9 その他必要な事項	道路法第〇〇条、下水道法第〇〇条 など 盛土規制法（対象あり／対象なし）
※受付番号	年 月 日 第 号	盛土規制法（対象あり又はなし）については、計画内容により判断しますので、ご相談下さい。
※許可番号	年 月 日 第 号	

備考

- 1 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）第10条第1項の宅地造成等工事規制区域内において行われる宅地造成等に関する工事は、本許可を受けることにより、同法第12条第1項の許可を受けたものとみなされます。
- 2 許可申請者又は工事施行者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記入しないでください。
- 4 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。